

海外事業概要調査報告書

I. 会員会社による海外事業の展開状況	1
II. 海外生産事業の概要	
1. 調査方法	3
2. 回答企業の内訳	3
3. 売上高の状況	4
4. 収益の状況	8
5. 現地調達率	13
6. 雇用の状況	14

2009年10月

(社) 日本自動車部品工業会

2009年10月

平成21年度海外事業概要調査の結果について

(社)日本自動車部品工業会では、毎年会員企業の海外事業について、その概要調査を実施しています。本年度の結果は次頁以降に取りまとめた通りです。

調査結果では、当工業会会員企業が進出している国／地域の全ての合計や平均を示すとともに、地域別の内訳として北米、欧州（ロシアを含む）、アジア、その他（中南米、中東アフリカ）の4地域に区分し、適宜中国、アセアンも分けて記載しています。会員企業におかれましては、自社の進出地域の調査結果を、比較の指標の一つとして活用居いただければ幸甚です。

(社)日本自動車部品工業会 国際部

I. 会員会社による海外事業の展開状況

(a) 事業別対象事業体数は次の通りである。

- ・ 生産法人は昨年に比べ**64社減少**し**合計1,562社**であった。
- ・ 調査以来初めての減少であったことから、今報告書では参考として、2006年（前々回調査）、2007年（前回調査）とあわせて3年分を比較する。

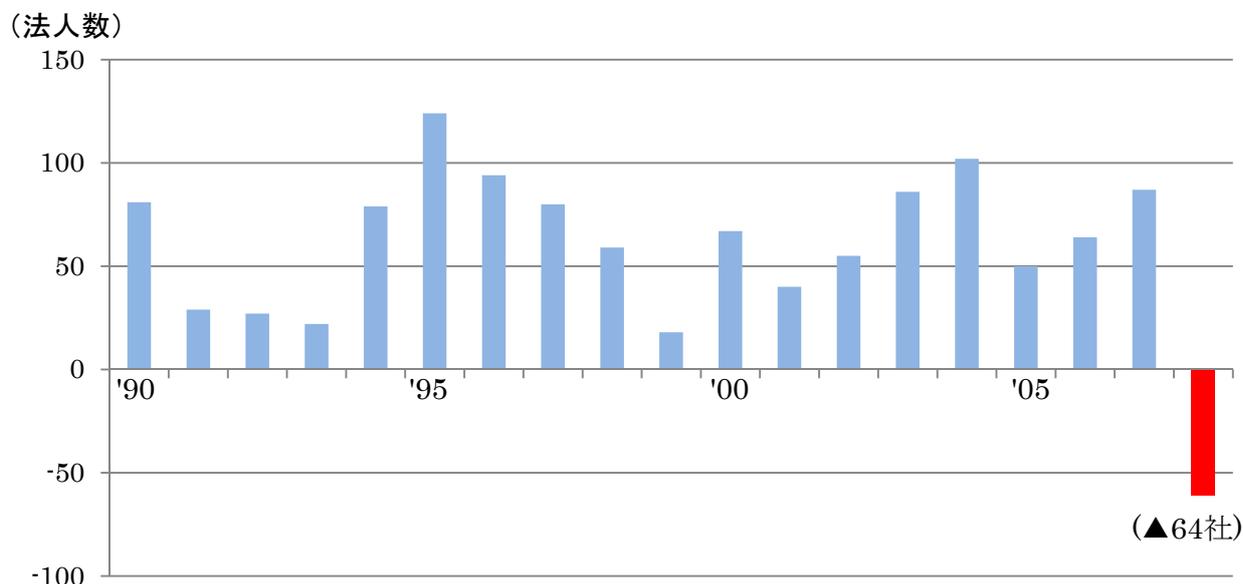
（単位：社）

	2006年(前々回調査)		2007年(前回調査)		2008年(今回調査)	
	数	対前回比	数	対前回比	数	対前回比
生産法人(法人数)	1,539	—	1,626	105.7%	1,562	96.1%
販売会社(法人数)	299	—	312	104.3	301	96.5
技術供与(件数)	507	—	511	100.8	465	91.0
その他*(法人数)	153	—	167	109.2	177	106.0
合計	2,498	—	2,616	104.7	2,505	95.8

*その他とは、「現地統括管理」、「研究開発」等

1990年以降の生産法人の増減推移は以下の通り。初めての減少となった。

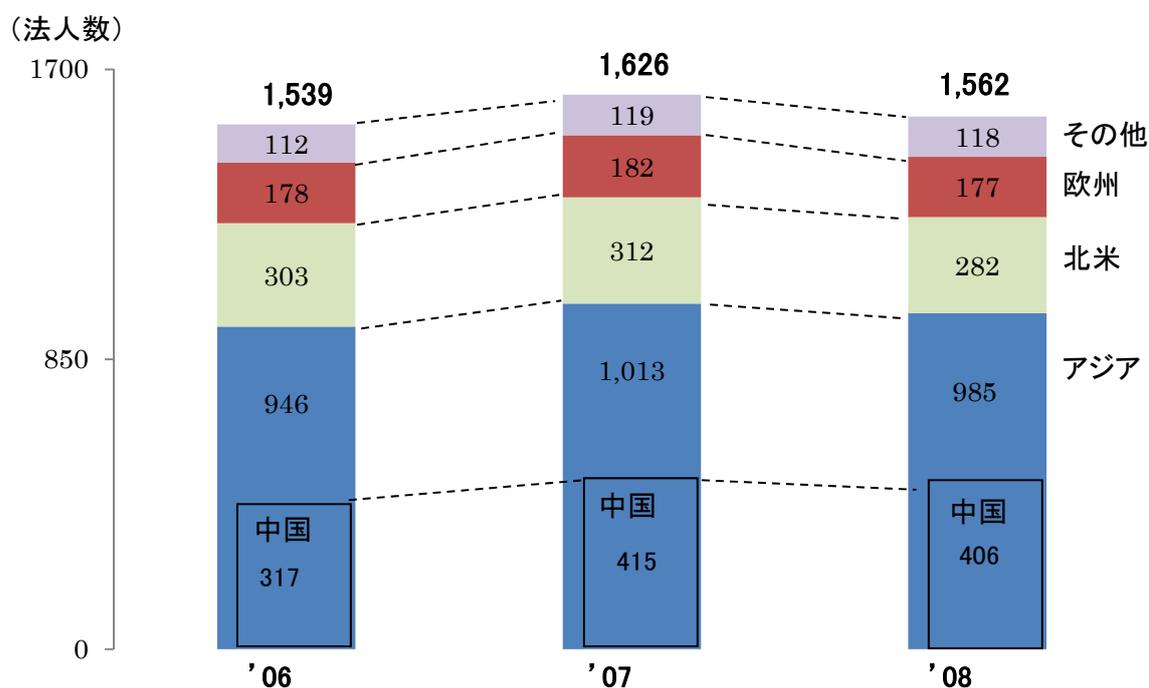
生産法人数の増減推移（参考）



(b) 2006年以降の生産法人の地域別分布は次のグラフの通り。

- ・ 推移傾向に大きな違いはない。全世界の生産法人の60%前後をアジアが占めており、そのアジアのうちの40%前後が中国の生産法人である。
- ・ 北米の減少が目を引く。(2008年(今回調査)は2007年比30社減(▲11%))
- ・ なお本報告書で使用される地域区分のうち、北米は米国およびカナダ、その他の地域はメキシコを含む中南米、大洋州、トルコを含む中近東およびアフリカ。

生産法人数の地域分布（'06-'07-'08 の比較）



（単位：社）

国／地域名	2006年（前々回調査）		2007年（前回調査）		2008年（今回調査）	
	法人数	増減数	法人数	増減数	法人数	増減数
全 体	1,539	—	1,626	23	1,562	▲64
北 米 （うち米国）	303 (280)	—	312 (287)	9 (7)	282 (261)	▲30 (▲26)
欧 州 （うち旧東欧圏）	178 (68)	—	182 (77)	4 (9)	177 (77)	▲5 (0)
ア ジ ア （うちアセアン） （うち中国）	946 (401) (371)	—	1,013 (415) (410)	67 (14) (39)	985 (398) (406)	▲28 (▲17) (▲4)
そ の 他 （うち中南米）	112 (79)	—	119 (86)	7 (7)	118 (90)	▲1 (4)

(c) 2008年（今回調査）の国別生産法人数の上位10カ国は次の通り。引き続き中国が1位。

順位	国 名	社数
1 (1)	中国	406
2 (2)	米国	261
3 (3)	タイ	197
4 (4)	インドネシア	88
5 (5)	インド	66

順位	国 名	社数
6 (6)	台湾	57
7 (7)	韓国	52
8 (9)	メキシコ	47
9 (8)	フィリピン	41
9 (9)	イギリス	41

（ ）内 2007年（前回調査）の順位

II. 海外生産事業の概要

1. 調査方法

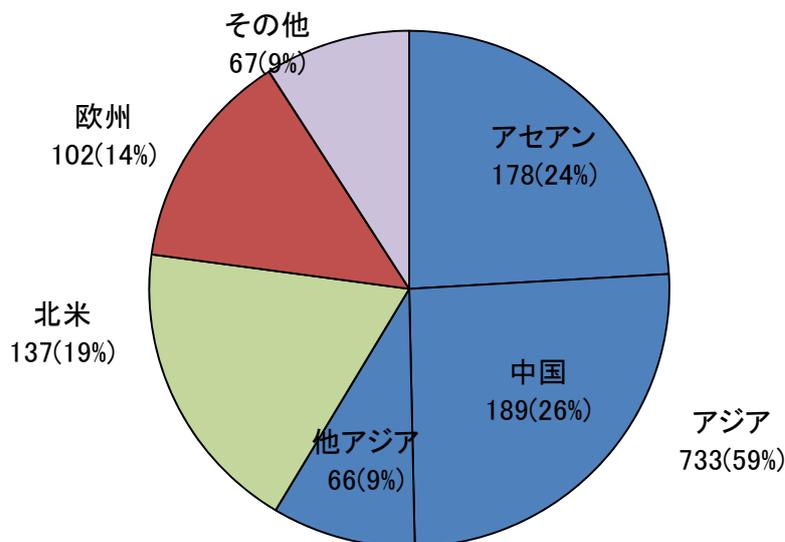
- ・ 会員企業にとって重要性の高い生産法人のうち、連結子会社（持分法適用会社は除く）に調査対象を限定し、2008年（度）の生産事業の状況を調査した。
- ・ 連結決算を実施していない会員企業には、連結子会社に相当すると思われる現地法人について回答入手。

（注）以降、連結子会社・連結子会社相当現地法人を併せ「生産法人」に統一して記載。

2. 回答企業の内訳

- ・ 回答は生産法人数で739社（本社数で101社）。回答のあった社数を地域別および設立年代別に見ると次の通り。

回答739社の地域別内訳



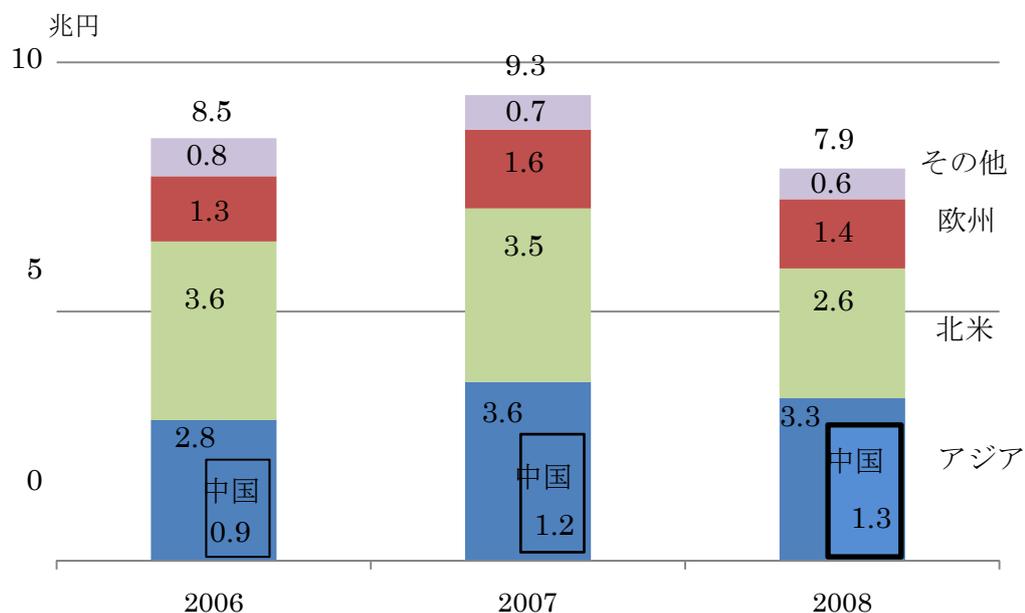
回答739社の設立年度別内訳

	回答法人数	構成比
～1980年	45社	6%
1981～1990年	124	17
1991～2000年	243	33
2001年以降	327	44

3. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

- ・ 739 社の売上高合計は約 7.9 兆円、生産法人 1 社あたりの平均売上高は 112 億円。
- ・ 売上高合計は 2006 年（前々回調査）を下回ったが、1 社平均売上高は 2006 年（前々回調査）より良い結果となった。
- ・ 北米はその他の地域より減少が大きかった一方、中国は増加した。



	2006年(前々回調査)	2007年(前回調査)	2008年(今回調査)
回答法人数	776社	800社	739社
売上高合計	87,483億円	93,454億円	78,713億円
1社平均売上	109.3億円	119.5億円	112.1億円

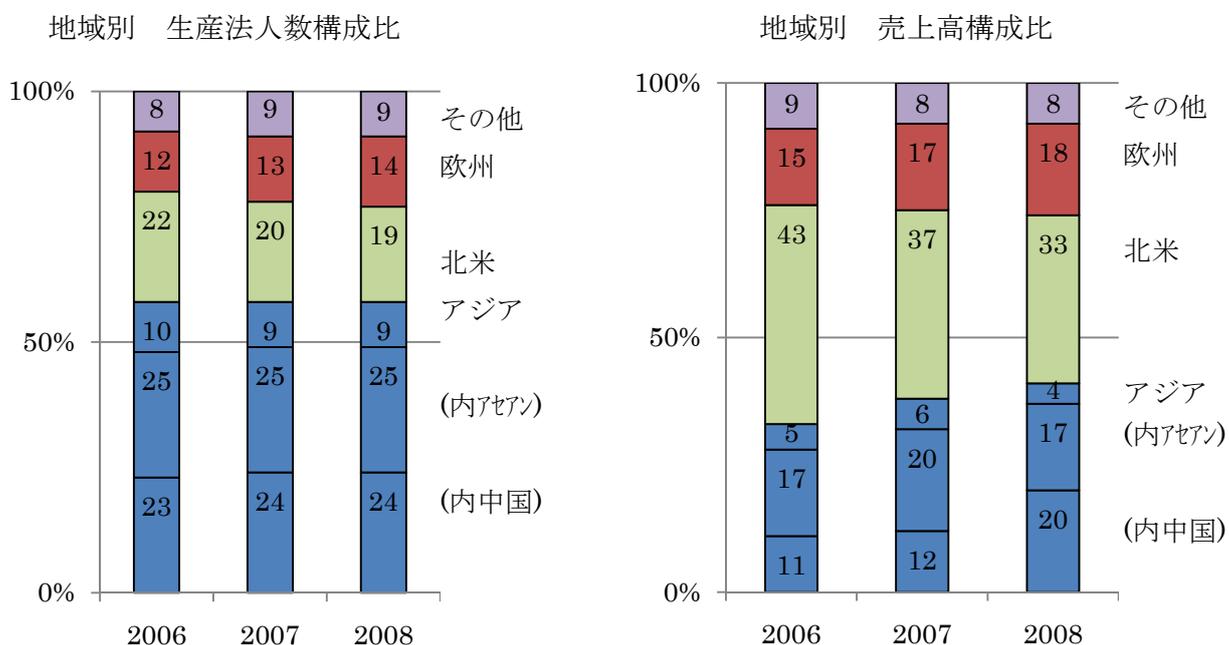
*生産法人のうち売上高未回答の企業は含まない。

(2) 地域別売上高比率と生産法人数比率の比較

- ・ 3年間の調査結果は次の通り。生産法人数、売上高ともにアジア、特に中国の比率が上がっており、北米の比率が下がってきている。

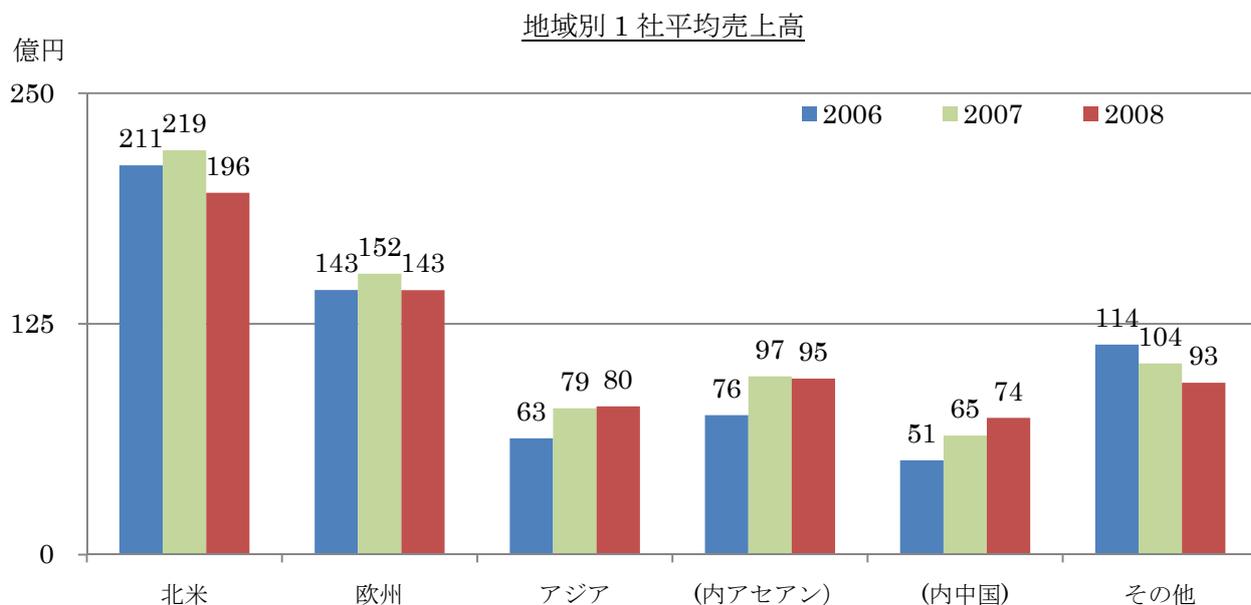
売上高の構成比 推移 (2007年→2008年)	
北米	37%→33% (▲4ポイント)
中国	12%→20% (+8ポイント)

地域別売上高・生産法人数比較



(3) 地域別 1社平均売上高

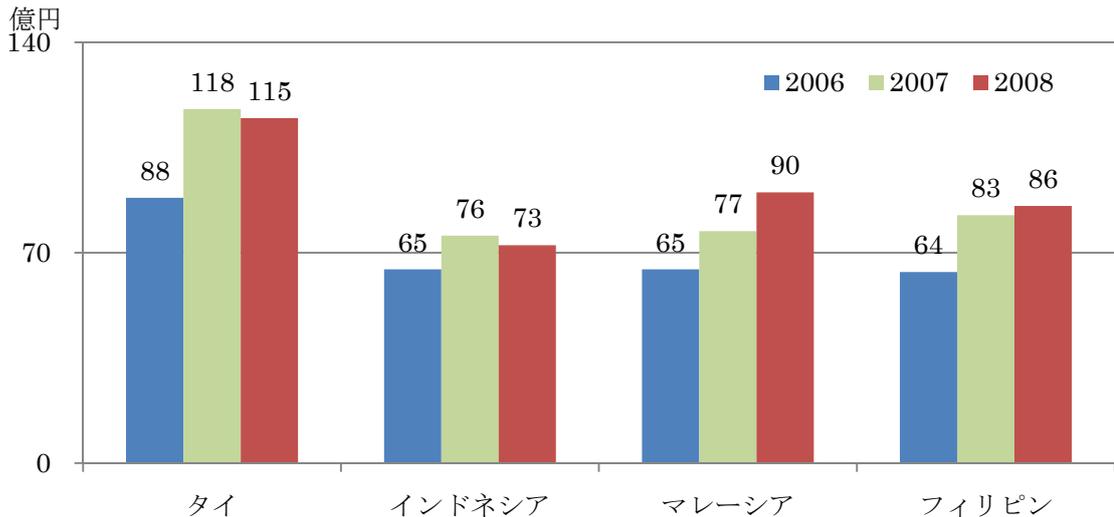
- 2007年（前回調査）に比べ世界的に減少する中、アジアは横ばい、中国のみ9ポイント伸びた。



* 売上高回答した生産法人の平均値。
 * 生産法人数 06年 北米170社、欧州92社、アジア448社、内アセアン193社、内中国180社、その他67社。
 07年 北米159社、欧州104社、アジア452社、内アセアン200社、内中国184社、その他67社。
 08年 北米133社、欧州97社、アジア406社、内アセアン169社、内中国178社、その他66社。

- (a) アセアンの主要4ヶ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）で見ると、次のグラフの通り。
- ・ タイは2007年（前回調査）に続き100億円超となったものの、減少した。マレーシア、フィリピンは2007年を上回った。
 - ・ ただしマレーシアは他3カ国に比べサンプル数が少なく、必ずしも実態を反映していないとも考えられる。

アセアン主要4カ国1社平均売上高

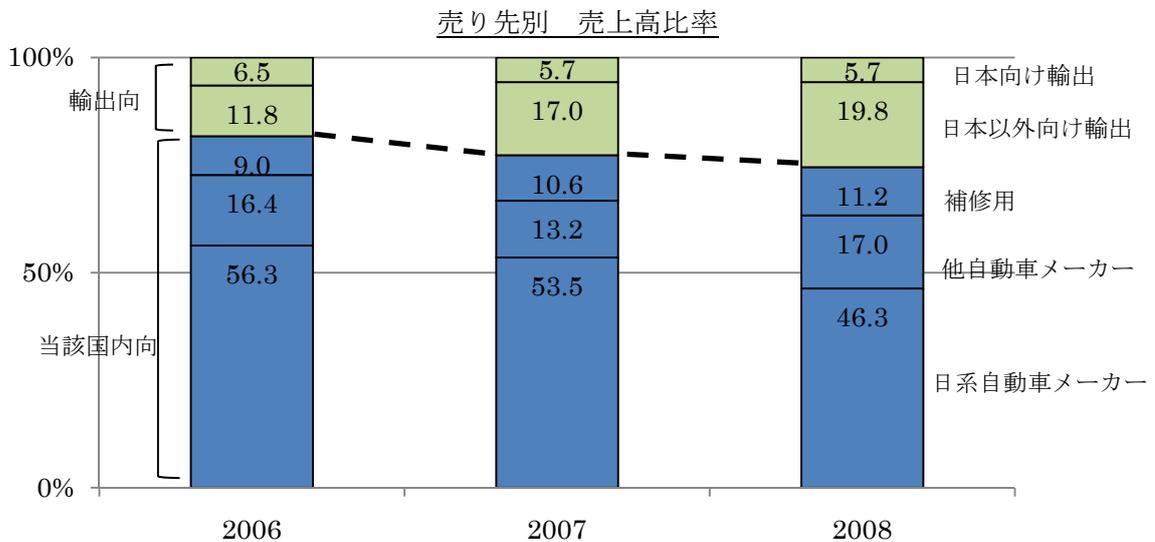


*06年 タイ 99社、インドネシア 41社、マレーシア 11社、フィリピン 25社、07年 タイ 100社、インドネシア 44社、マレーシア 12社、フィリピン 23社
08年 タイ 86社、インドネシア 39社、マレーシア 9社、フィリピン 21社

(4) 売り先別の売上高比率

(a) 売り先別売上高比率

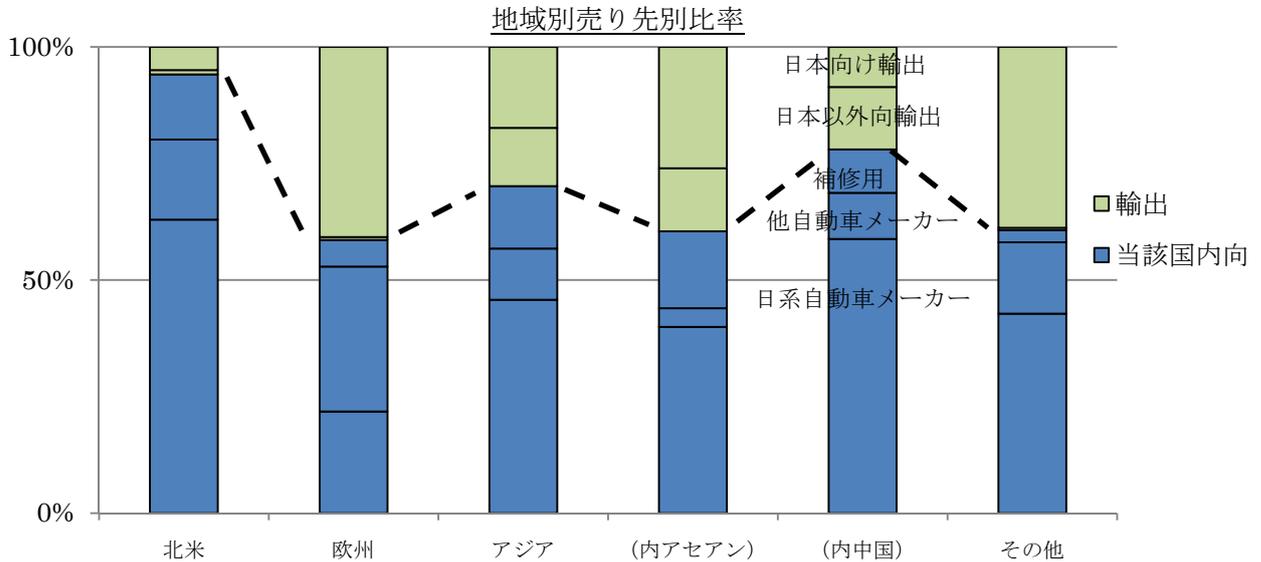
- ・ 3年間の傾向としては輸出、特に日本以外向け輸出が増加している。



*当該項目 '06年 752社、'07年 579社、08年 513社の平均値
*補修用等には部品メーカー向けを含む。

(b) 地域別売り先別比率

- ・ どの地域も当該国内向けが 50%超である。



*生産法人 北米 92 社、欧州 69 社、アジア 305 社、うちアセアン 132 社、うち中国 126 社、その他の地域 47 社加重平均値

(c) 更に、当地域別分析に 2006 年（前々回調査）からの比較は次の通り。

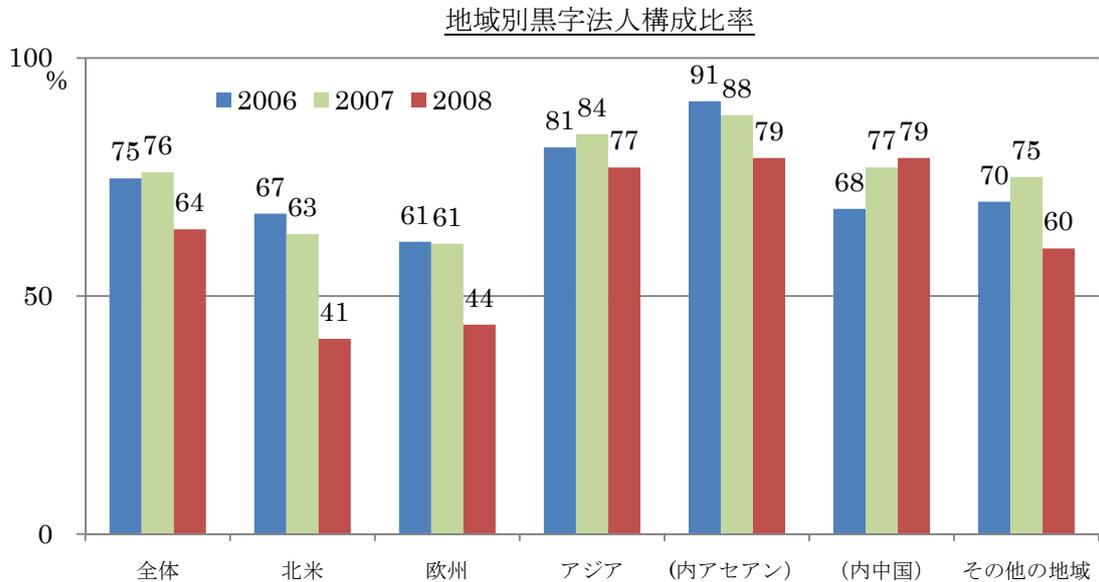
- ・ 欧州とアセアンは日本以外向け輸出が増加、中国は当該国内向けが増加となった。

		当該国内向		輸出				合計 %
		%	増減	日 本		日本以外		
		%	増減	%	増減	%	増減	
北米	'06	95.2		0.3		4.5		100
	'07	94.1	-1.1	0.2	-0.1	5.7	1.2	100
	'08	94.1	-	0.9	0.7	5.0	-0.7	100
欧州	'06	73.3		3.8		23.0		100
	'07	55.6	-17.7	0.7	-3.1	43.7	20.7	100
	'08	58.6	3.0	0.6	-0.1	40.8	-2.9	100
アジア	'06	69.9		17.0		13.1		100
	'07	71.9	2.0	14.1	-3.0	14.0	0.9	100
	'08	70.1	-1.9	12.5	-1.6	17.4	3.4	100
(内アセアン)	'06	67.6		14.0		18.4		100
	'07	64.5	-3.1	14.7	0.7	20.8	2.4	100
	'08	60.4	-4.1	13.5	-1.2	26.0	5.2	100
(内中国)	'06	65.0		26.8		8.2		100
	'07	77.4	12.4	16.7	-10.1	5.9	-2.3	100
	'08	78.0	0.6	13.4	-3.3	8.6	2.7	100
その他	'06	78.2		0.1		21.8		100
	'07	69.7	-8.5	0.4	0.3	30.0	8.2	100
	'08	60.7	-9.7	0.5	0.1	38.8	8.8	100

4. 収益の状況

(1) 税引前当期利益黒字法人の構成比率 (%)

- ・ 全体では 64%が当期黒字と回答、2007 年（前回調査）より 10 ポイント以上減少した。
- ・ 地域別では、北米、欧州での比率が 50%を割り込んだ一方、中国は 2 ポイント上昇した。



* 生産法人に占める黒字法人の割合である。

* 生産法人数 '06年 全体 708 社、北米 159 社、欧州 83 社、アジア 404 社、内アセアン 176 社、内中国 167 社、その他の地域 63 社
'07年 全体 643 社、北米 131 社、欧州 83 社、アジア 377 社、内アセアン 168 社、内中国 153 社、その他の地域 52 社
'08年 全体 614 社、北米 116 社、欧州 78 社、アジア 363 社、内アセアン 152 社、内中国 155 社、その他の地域 57 社

(a) アセアン主要 4 カ国の税引前当期利益の黒字法人比率、3 年間の比較は次の通り。

- ・ 黒字法人比率は 80%前後を保ったが、当該 4 カ国のいずれも比率は低下した。特にタイは、07 年から 8 ポイント下がった。

	生産法人数 (社)			内当該年黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'06年	'07年	'08年	'06年	'07年	'08年	'06年	'07年	'08年
タイ	90 社	83 社	77 社	85 社	74 社	62 社	94%	89%	81%
インドネシア	40	43	39	34	37	29	85	86	74
マレーシア	10	9	8	10	8	7	100	100	88
フィリピン	21	18	17	18	15	14	86	83	82

(b) 本調査項目の回答 614 社を設立年別に単年度黒字比率をみると次の通り。

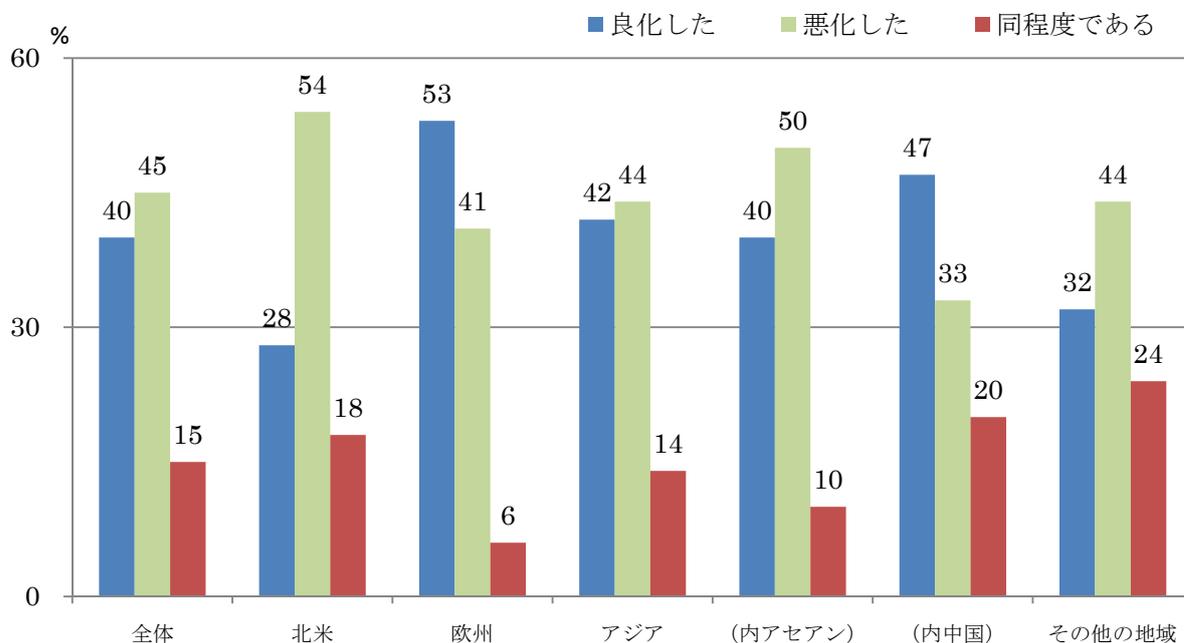
- ・ どの年代も比率は低下した。特に 81 年～90 年にかけて設立された企業の比率低下が大きく、全体を押し下げている。

設立年代	生産法人数 (社)			内当該年黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'06年	'07年	'08年	'06年	'07年	'08年	'06年	'07年	'08年
～1980年	50	51	43	41	41	34	82	80	79
1981～1990年	143	125	107	110	101	60	77	88	56%
1991年～2000年	231	215	206	222	188	152	85	87	74%
2001年以降	251	252	258	154	158	147	61	63	57%

(c) 2008年(度)収益が前年に比し「良化」したか「悪化」したかの問いに対する回答は以下の通り。

- ・ 2007年(前回調査)までは、黒字法人は更に良化、赤字法人はさらに悪化という二極化が進行していたが、2008年(今回調査)では、黒字法人も前年に比べ悪化した法人が半数を占める。
- ・ 地域別でも米、アセアンが悪化、欧州、中国が良化している。

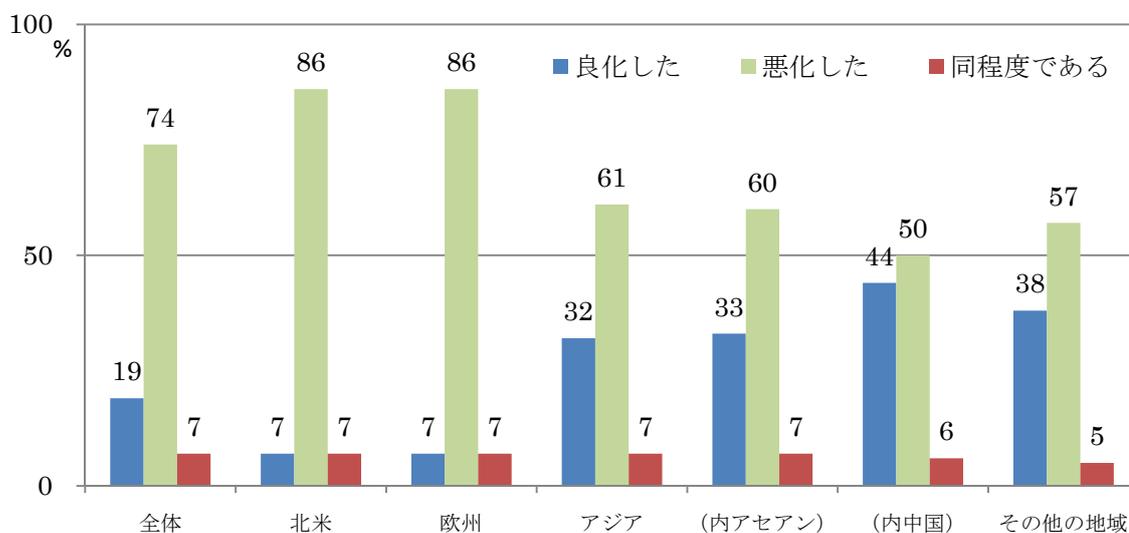
08年(度)黒字法人の地域別採算状況の前年との比較



*生産法人 全体 393社、北米 47社、欧州 34社、アジア 278社、内アセアン 120社、内中国 122社、その他 34社の回答割合

- ・赤字法人は全般的に、さらに悪化している。

08年（度）赤字法人の地域別採算状況の前年との比較

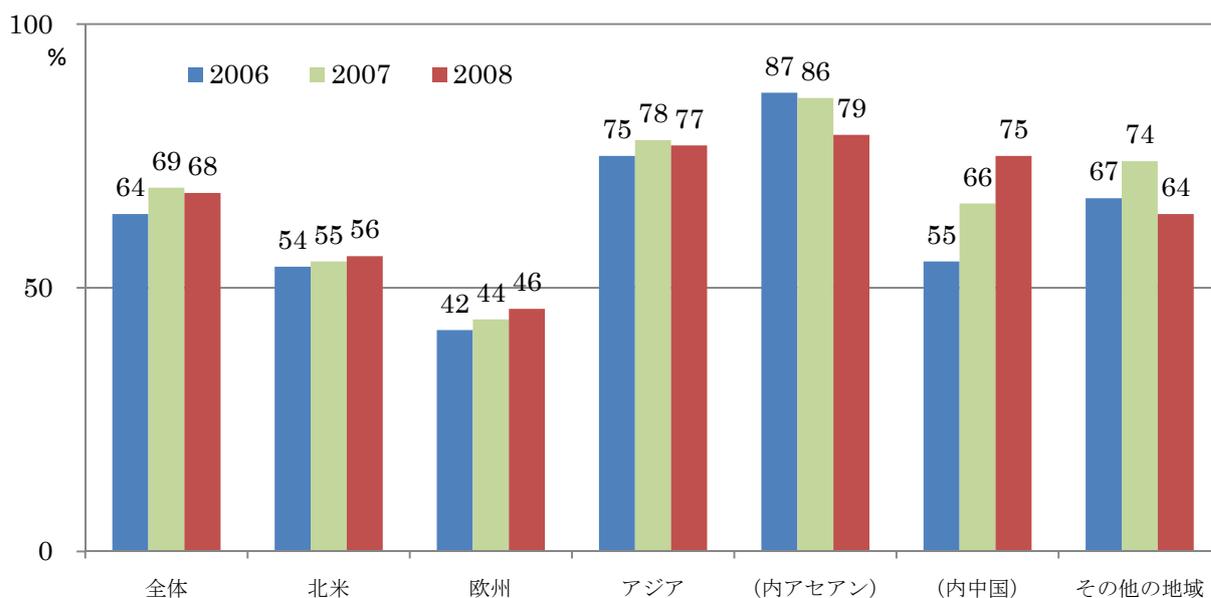


*生産法人 全体 221 社、北米 69 社、欧州 44 社、アジア 85 社、内アセアン 32 社、内中国 33 社、その他 23 社の回答割合

(2) 累積黒字法人の構成比率 (%)

- ・累積黒字法人の比率は、中国は 9 ポイント増加したが、それ以外の地域では横ばいとなった。

累積黒字法人の構成比



* 生産法人数に占める累積黒字法人の比率。

* 生産法人数 '06年 全体 668 社、北米 153 社、欧州/78 社、アジア 378 社、内アセアン 160 社、内中国 156 社、その他 60 社
'07年 全体 616 社、北米 125 社、欧州/80 社、アジア 361 社、内アセアン 160 社、内中国 147 社、その他 50 社
'08年 全体 595 社、北米 110 社、欧州 76 社、アジア 353 社、内アセアン 147 社、内中国 151、その他 56 社

(a) アセアン主要4カ国で見ると以下の通り。4カ国とも悪化傾向にある。

	生産法人数 (社)			内累積黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'06年	'07年	'08年	'06年	'07年	'08年	'06年	'07年	'08年
タイ	84	77	74	75	66	60	89	85	81
インドネシア	38	43	38	32	35	29	84	81	76
マレーシア	9	9	8	9	9	7	100	100	88
フィリピン	21	16	16	18	14	12	86	88	75

(3) 設立年代別累積黒字法人の構成比率

(a) 設立年代別に、累積黒字法人の比率を比較した。

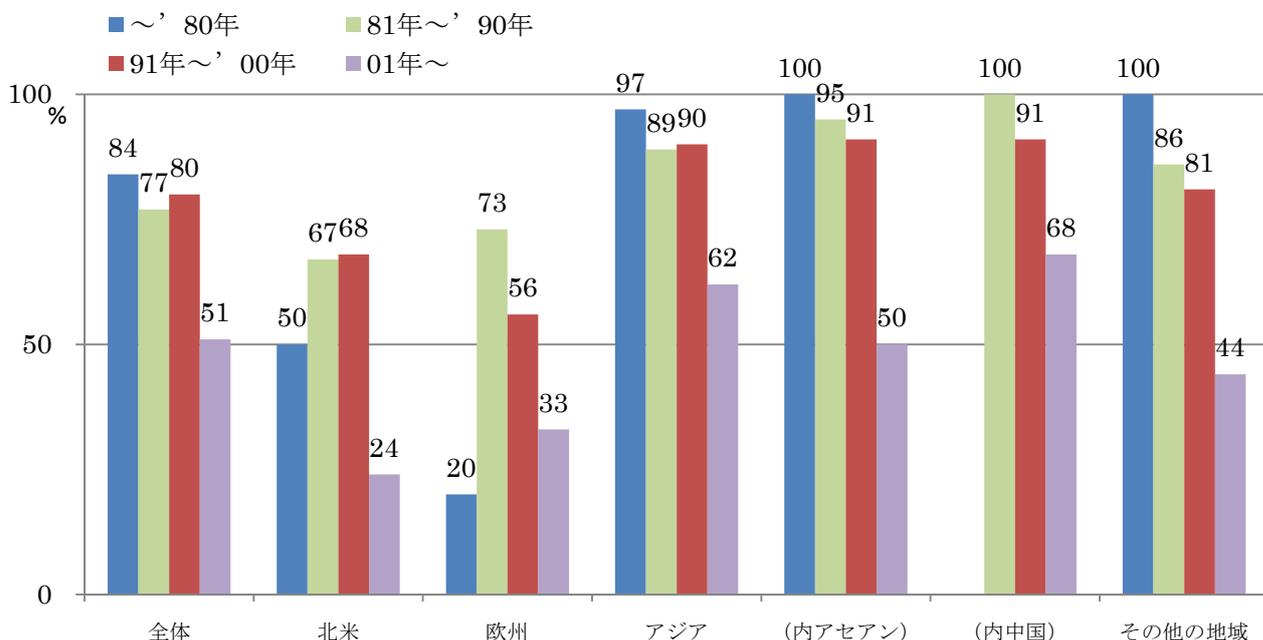
- ・ 全ての年代で累積黒字化が50%超を達成した一方、81～90年に進出した企業の比率低下が懸念される。

設立年代	生産法人数 (社)			内累積黒字法人数 (社)			比率 (%)		
	06年	07年	08年	06年	07年	08年	06年	07年	08年
～80年	47	51	43	37	41	36	79	80	84
81年～90年	135	119	105	108	97	81	80	82	77
91年～00年	241	205	199	184	165	159	78	81	80
01年～	242	241	248	105	119	128	43	49	52
合計	665	616	595	434	422	404	65	69	68

(b) 次に、地域別・設立年別に累積黒字を達成した法人の比率を比較すると次の通り。

- ・ アジアでの累積黒字化が進んでおり、2007年（前回調査）と傾向に変化はない。
- ・ 01年以降だけで見ると全体で50%超が累積黒字となっているが、北米、欧州は24%、33%と低いのが懸念される。

地域別 累積黒字達成 構成比率



(4) 本社への配当

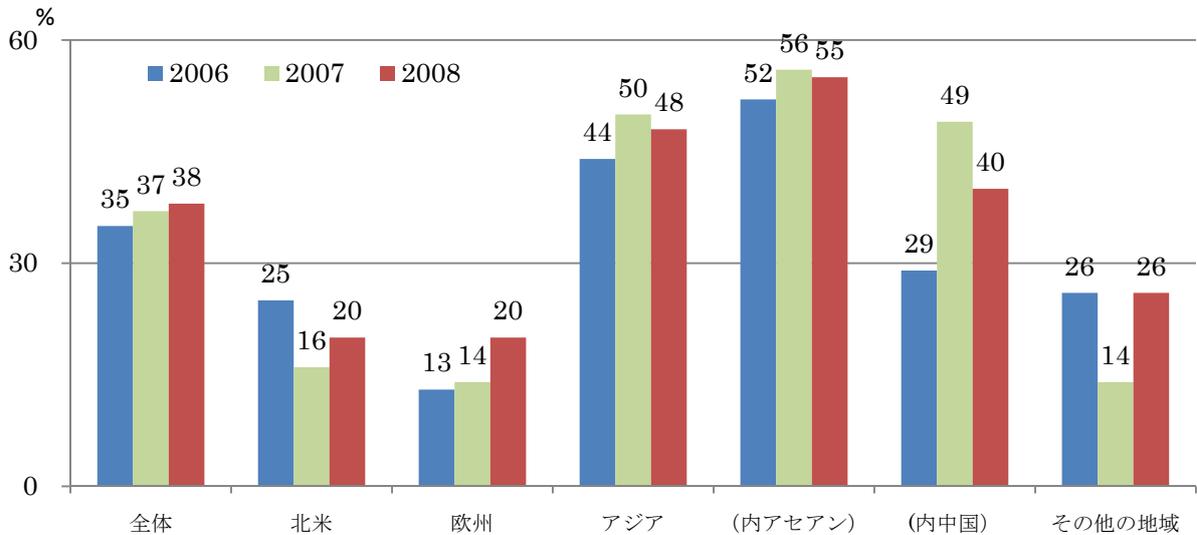
- ・ '08年決算で配当した生産法人数の傾向に変化はなく、有効回答数 552 社のうち 207 社で 37.5%、前回調査より 1 ポイント上昇した
- ・ 配当していない法人は 345 社で 62.5%
- ・ 3 年間の比較は次表の通りである。

	'06年決算	'07年決算	'08年決算
生産法人数	659 社(100.0%)	598 社(100.0%)	552 社 (100%)
配当法人数	229 社 (34.7%)	220 社 (36.8%)	207 社 (37.5%)
未配当法人数	430 社 (65.3%)	378 社 (63.2%)	345 社 (62.5%)

(a) 次に '08年配当法人を地域別にみると次の通り。

- ・ 全体では横ばい、北米、欧州では 2007 年（前回調査）より改善した。
- ・ 配当法人比率が 50%超となったのはアセアンのみとなった。

地域別 配当法人構成比率



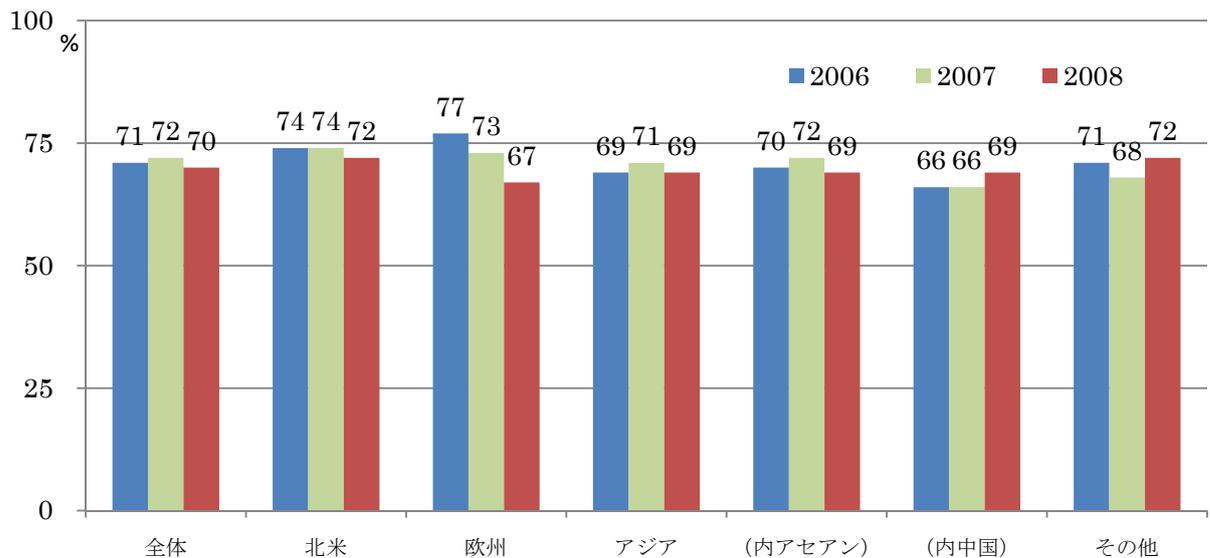
* これは生産法人数に占める配当法人数の比率

* 生産法人数 '06年 全体 659社、北米 149社、欧州 76社、アジア 377社、内アセアン 164社、内中国 156社、その他 58社
 '07年 全体 598社、北米 121社、欧州 74社、アジア 353社、内アセアン 156社、内中国 143社、その他 50社
 '08年 全体 552社、北米 96社、欧州 70社、アジア 336社、内アセアン 141社、内中国 141社、その他 50社

5. 現地調達率

- ・ 現地調達率の引き上げは海外生産におけるコスト競争力及び事業体質強化の重要な要件の一つであり、現地調達率の量上げが進んでいる。
- ・ 全体、地域別共約70%が達成ラインとなっている。中国が他地域に追い付いてきているのが見て取れる。

地域別 現地調達率



* 現地調達率 = (売上高－輸入購入額) / 売上高

* EU、NAFTA、ASEANの域内購入は輸入とはみなさない。

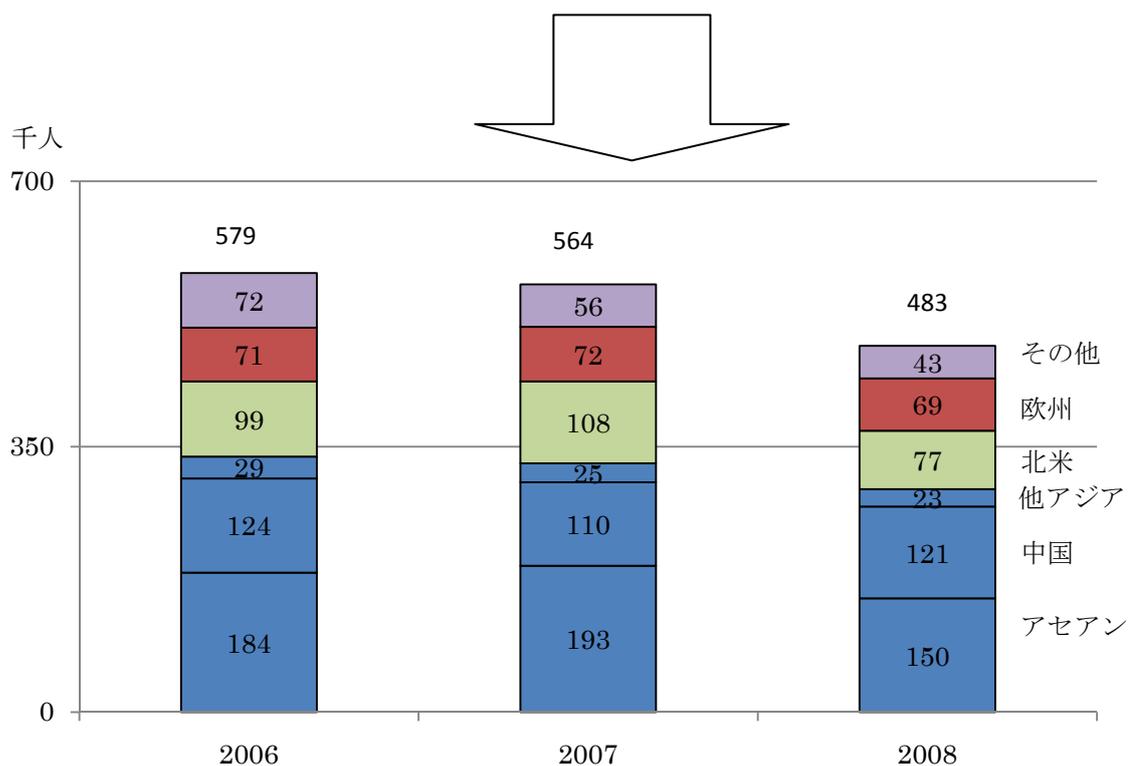
* 06年 全体 500社、北米 113社、欧州 58社、アジア 283社、内アセアン 120社、内中国 117社、その他 47社の平均値
 07年 全体 539社、北米 109社、欧州 69社、アジア 313社、内アセアン 137社、内中国 130社、その他 48社の平均値
 08年 全体 434社、北米 73社、欧州 61社、アジア 261社、内アセアン 117社、内中国 105社、その他 39社の平均値

6. 雇用の状況

(a) 全世界および地域別の雇用状況は次の通り。

- ・ 世界雇用は約 483 千人（07 年（前回調査）比▲14%）、1 社平均 660 人（同▲6%）と減少した。
- ・ 全従業員数で見ると、北米が 07 年比▲33%、アセアンは同▲22%、中国が同+20%となった。

	現地法人数 (社数)			全従業員数 (千人)			1社平均 従業員数 (人)		
	06年	07年	08年	06年	07年	08年	06年	07年	08年
全 体	786	795	733	579	560	483	737	704	660
北 米	177	162	122	99	106	72	605	655	592
欧 州	94	105	101	71	71	69	755	673	682
ア ジ ア	448	460	430	337	328	293	752	712	682
内アセアン	194	206	176	184	193	150	946	936	850
内中国	179	186	188	124	101	121	695	592	643
その他の地域	68	68	67	71	56	44	1,051	818	659

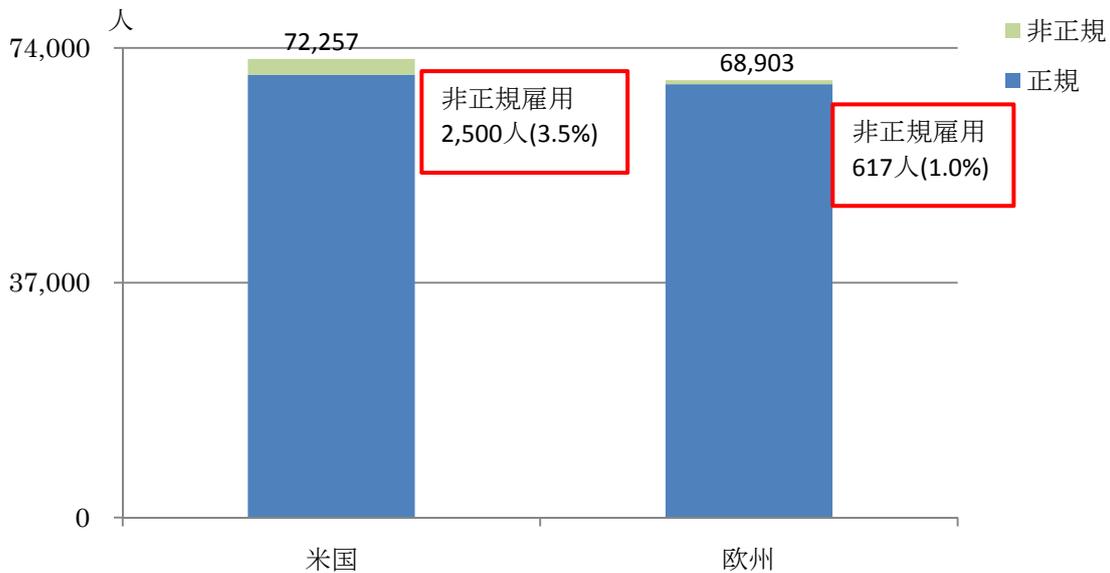


＜参考＞ ～部品業界の進出地域への貢献度～

2007年（前回調査）から米国および欧州においての、①正規／非正規の雇用者数、②設備投資を含む累計の投資額、③R&D 従事する従業員数及び R&D への投資額 の3点を新たに調査した。

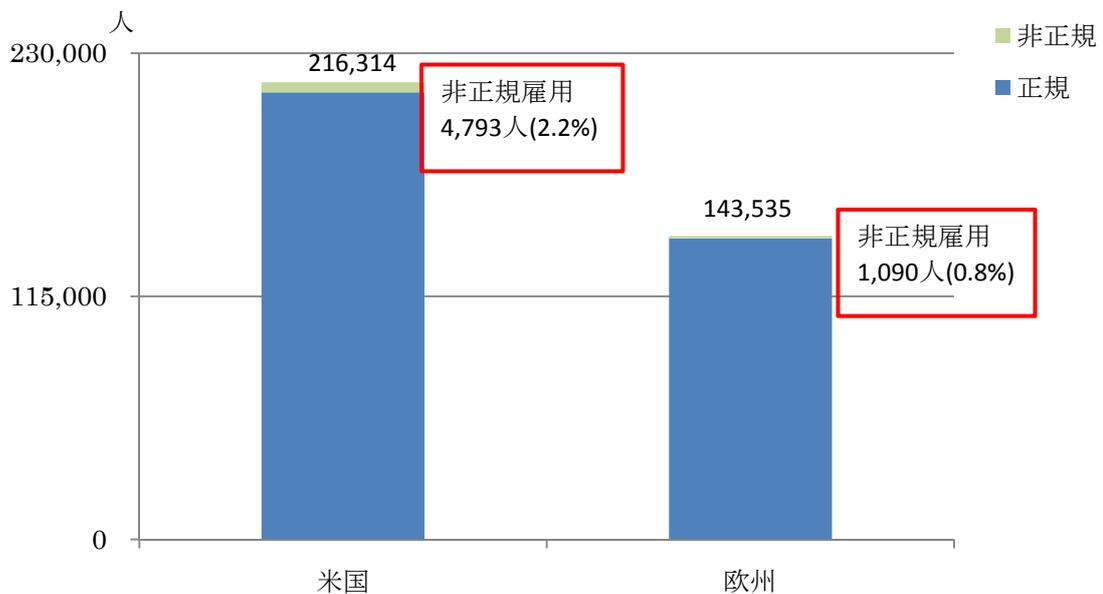
これらの項目は回答率が高くないことから、本報告書では2008年（今回調査）の米国、欧州の正規／非正規雇用者数についてのみ参考として掲載する。

生産法人による雇用者数の正規／非正規（米国、欧州）



現地法人数は、米国 122 社、欧州 101 社

生産、販売他の法人による雇用者数の正規／非正規（米国、欧州）



現地法人数は、北米 387 社、欧州 285 社